

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	約9年11カ月間（2007年4月3日～2017年2月27日）
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
運用方法	<p>①投資対象となる公社債等の通貨は、「米ドル」、「カナダ・ドル」、「ユーロ」、「英ポンド」、「オーストラリア・ドル」、「ニュージーランド・ドル」、「日本円」とします。</p> <p>②公社債等の種類は、投資対象通貨で発行される「国（政府・州を含む）、国際機関、もしくはそれらに準ずると判断される機関およびそれらの代理機関等が発行・保証する公社債等」とし、格付けは常時A格（ムーディーズでA3以上またはS&amp;PでA-以上）相当以上とすることを基本とします。</p> <p>③各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。</p> <p>④為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。</p> <p>⑤収益機会の獲得のため、債券先物取引およびオプション取引を用います。このため有価証券の組入時価総額ならびに債券先物取引およびオプション取引の買建玉および売建玉の時価総額を合計した額が、信託財産の純資産総額を超過することがあります。</p> <p>⑥債券先物取引およびオプション取引は、以下の範囲で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現物債券の組入時価総額および先物取引等の買建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、残存7年以上の現物債券の組入時価総額および長期債（超長期債）先物取引等の買建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。</li> <li>2. 先物取引等の売建玉の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、400%程度を上限とします。ただし、長期債（超長期債）先物取引等の売建玉に換算される分の時価総額を合計した額の信託財産の純資産総額に対する比率は、200%程度を上限とします。</li> </ol> <p>上記の計算において、オプション取引は先物取引に換算するものとします。</p> <p>⑦大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

## ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

### 運用報告書(全体版) 第9期

(決算日 2016年2月29日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ワールドボンド・ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4715>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
5 期末(2012年 2月27日)	10,242	2,300	38.9	81.2	188.3	2,123
6 期末(2013年 2月27日)	10,109	900	7.5	85.6	251.2	2,940
7 期末(2014年 2月27日)	10,122	300	3.1	85.2	200.3	4,383
8 期末(2015年 2月27日)	10,148	2,300	23.0	79.9	206.8	10,707
9 期末(2016年 2月29日)	9,611	0	△ 5.3	80.1	234.6	7,218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

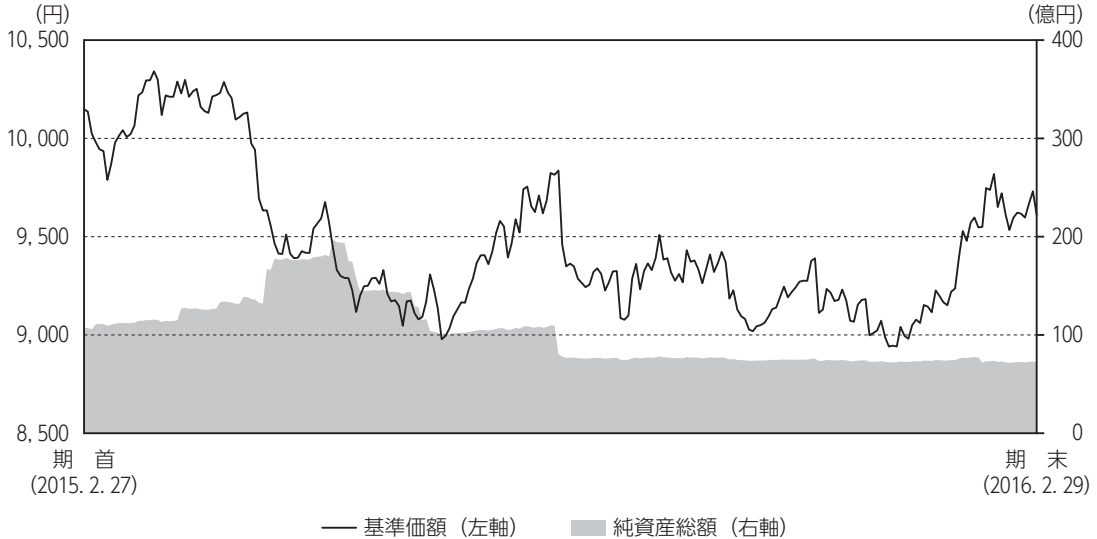
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期 首：10,148円

期 末：9,611円

騰落率：△5.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない運用した結果、主要国の債券価格はおおむね堅調な推移となりましたが、為替相場において主要投資通貨が円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(期首) 2015年 2月27日	円	10,148	% —	% 79.9	% 206.8
3月末		10,212	0.6	76.8	164.8
4月末		9,975	△ 1.7	87.3	117.3
5月末		9,593	△ 5.5	84.4	148.1
6月末		9,171	△ 9.6	94.0	38.5
7月末		9,424	△ 7.1	89.1	178.5
8月末		9,349	△ 7.9	84.7	157.8
9月末		9,364	△ 7.7	83.6	167.5
10月末		9,185	△ 9.5	86.0	193.5
11月末		9,276	△ 8.6	85.9	146.4
12月末		8,988	△ 11.4	86.3	80.2
2016年 1月末		9,397	△ 7.4	83.0	199.4
(期末) 2016年 2月29日		9,611	△ 5.3	80.1	234.6

(注) 騰落率は期首比。

**投資環境について****○グローバル債券市況**

グローバル債券市況は、主要国で堅調な展開となりました。期首から2015年4月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）の量的緩和策の開始を背景にユーロ圏の国債主導で堅調な推移となりました。しかし4月下旬以降は、予想を上回る欧州の経済指標、インフレ率の上昇期待、国債入札や社債発行による需給悪化懸念などから下落基調となりました。7月以降は、欧州債券市場の需給バランスの好転、中国経済の減速懸念、米国での利上げ見送り、ECBの追加金融緩和観測などから10月中旬にかけて反発しました。11月中旬にかけては、中国での金融緩和や米国での利上げ観測などから債券市況は再度下落圧力が高まりましたが、その後は年末にかけてECBの追加金融緩和や米国での利上げ、原油価格の下落などを材料に激しく上下に振れる展開となりました。2016年1月以降は、中国経済の減速懸念等を背景としたグローバルな株式市況の大幅下落や原油相場下落などから市況は急反発し、その後も欧州での低インフレ環境の継続や日銀のマイナス金利導入などを背景に、市況の上昇基調が継続しました。

**○為替相場**

為替相場は、円が対主要通貨で全面高の展開となりました。期首から2015年5月中旬にかけては、米国での利上げ観測が後退したことで米ドルの下落圧力が高まった一方、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）の上昇圧力が高まる展開となりました。7月にかけては、イエレンFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の年内の利上げを示唆する発言等から米ドルが反発しました。その後、9月末にかけては世界経済の減速懸念等からリスク回避姿勢が強まったことで円高圧力が高まる一方、クロス円は下値余地を試す展開となりました。11月末にかけては、米国での利上げ観測が高まり、米ドルが対主要通貨で上昇する展開となりました。12月に米国では利上げが決定されましたが、株式市況や原油などの商品市況が下落したことからリスク回避姿勢が強まり、円が反発に転じました。2016年1月以降は、中国人民元の切下げ、グローバルな株式市況や原油市況の下落等からリスク回避姿勢が継続し、円が対主要通貨で全面高となりました。

**前期における「今後の運用方針」**

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

### ・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国の利上げの可能性は景気減速や株式などリスク資産の軟化をもたらすことから、中長期的には長期債や超長期債などへの金利低下圧力が継続する展開を予測します。さらに、各国中央銀行の金融緩和姿勢の継続、低成長、低インフレなどからも、債券相場の地合いの継続が考えられます。引き続き、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作を行なう方針です。

### ・為替

外国為替相場は、全般的には対主要通貨での米ドル高基調が一服する中、クロス円は通貨ごとにまちまちの展開ながら、円高圧力もやや緩和される展開が考えられます。ただし、米ドル円の動き次第では引き続き上値も重く、調整色が強まる可能性も考えられます。また、外国為替のヘッジ戦略は、機動的にヘッジ比率を調整し、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の分析を行ない、各通貨のヘッジ比率を弾力的に調整する方針です。

## ポートフォリオについて

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行ないました。

### ・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。期首から2015年6月までは、債券市況が下落余地を確認する展開となったから、ややディフェンシブなスタンスを継続しました。その後は債券市況が上昇基調に転じたことから強気のスタンスに変更しました。2016年1月以降は、想定通りに債券市況が上昇基調を強めたことから、強気のスタンスを継続しました。これまでの中長期的予測（2013年9月前半と12月後半で二番底を形成し、中長期的な上昇基調を継続しているとの大勢観）に基づき、市況上昇局面でのリターンの改善・向上に努めました。また、ポートフォリオの終利・直利向上の観点から、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持しました。現物債券の購入以外での債券市況の変動に伴う主なデュレーション操作は、債券先物の売買を通じて行ないました。

・為替

為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。外国為替のヘッジ比率は円が下落する局面でヘッジ比率を引き下げましたが、大勢基調として、2015年6月以降は変動幅を拡大しつつも、円の上昇基調が継続したことから、全般的なヘッジ比率は比較的高めとしました。特に2016年1月以降は、リスク回避姿勢が強まったことからヘッジ比率を引き上げました。日銀がマイナス金利を導入し、円売り圧力が高まった場面では一時的にヘッジ比率を引き下げましたが、円の下落余地も限定的と予測し、再度ヘッジ比率を引き上げるなど機動的なスタンスを取りました。また、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続しました。

**ベンチマークとの差異について**

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

**分配金について**

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

**■分配原資の内訳（1万口当り）**

項 目	当 期	
	2015年2月28日	2016年2月29日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	392

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行ない、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行ないます。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

### ・債券

グローバル債券市況は、上昇基調の継続を予測します。米国では、堅調な経済指標が確認されたことで追加利上げ観測が依然として残っています。このことは短期的には短中期債を中心に市況が弱含む要因となる一方、原油などの商品および株式などのリスク資産の軟化やインフレ率の鈍化、景気減速懸念を通じて長期的には債券市況の上昇要因になると予測します。世界経済の減速懸念や低インフレ環境の継続などから大勢的な債券市況の上昇基調に変化はないと予測します。運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、長期化した現物債券の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物市場を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

### ・為替

為替相場は、円が対主要通貨で上昇余地を試す展開を予測します。米国で経済指標の上振れを受けて追加利上げ観測が再燃する状況下でも、円は対米ドルで堅調な推移を継続しています。このことは、米国の追加利上げ観測がリスク資産の下落につながり、リスク回避姿勢を強めることから結果的に円への逃避需要が高まることを意味すると考えられます。今後も、グローバルな株式市況の乱高下、商品市況の低迷、世界経済の減速懸念などからリスク回避姿勢が継続する可能性が考えられ、機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。



1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 28~2016. 2. 29)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.760%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は9,466円です。</b>
（投信会社）	(46)	(0.489)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(21)	(0.217)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	20	0.210	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(20)	(0.210)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0.007)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	95	1.007	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

# ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

## ■売買および取引の状況

### 公 社 債

(2015年2月28日から2016年2月29日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 3,693	千アメリカ・ドル 8,682 ( )
	カナダ	千カナダ・ドル 14,036	千カナダ・ドル 11,213 ( )
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,503	千オーストラリア・ドル 8,382 ( )
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 3,903	千ニュージーランド・ドル 5,193 ( )
国	イギリス	千イギリス・ポンド 10,193	千イギリス・ポンド 14,886 ( )
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 23,374	千ユーロ 23,827 ( )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ■先物・オプション取引状況等

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2015年2月28日から2016年2月29日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内	債券	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	長期国債	1,031	1,181	—	—	—	—	—
外 債	T-BOND (LONG BOND) (アメリカ)	48,666	51,015	1,508	1,515	1,493	—	△ 10
	T-NOTE (10YR) (アメリカ)	30,096	30,406	6,969	6,978	888	—	△ 2
	T-NOTE (5YR) (アメリカ)	64,081	63,934	5,670	5,677	3,296	—	△ 8
	T-BOND (ULTRA LONG) (アメリカ)	46,661	45,313	2,984	3,009	1,570	—	△ 14
	GILT 10YR (イギリス)	49,772	51,324	9,367	9,425	1,527	—	△ 2
	BUND (10YR) (ドイツ)	45,973	48,017	6,806	6,853	1,977	—	31
	BOBL (5YR) (ドイツ)	71,359	71,673	603	605	4,295	—	25
	BUXL (30YR) (ドイツ)	29,917	28,396	2,374	2,418	1,886	—	55

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

（2015年2月28日から2016年2月29日まで）

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2030/1/4	1,766,615	United Kingdom Gilt（イギリス）8% 2021/6/7	2,226,903
United Kingdom Gilt（イギリス）6% 2028/12/7	1,019,069	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2030/1/4	1,296,749
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	810,583	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.25% 2024/1/4	938,841
United Kingdom Gilt（イギリス）8% 2021/6/7	598,520	GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）4.75% 2040/7/4	858,255
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）9% 2025/6/1	590,257	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）8.125% 2019/8/15	568,209
GERMAN GOVERNMENT BOND（ドイツ）6.5% 2027/7/4	453,123	United States Treasury Note/Bond（アメリカ）8.125% 2021/8/15	497,041
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）5.5% 2023/4/21	427,538	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND（ニュージーランド）5.5% 2023/4/15	426,088
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）8% 2027/6/1	413,829	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND（オーストラリア）5.5% 2023/4/21	406,560
CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4% 2041/6/1	388,746	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）4% 2041/6/1	398,071
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND（ニュージーランド）5.5% 2023/4/15	349,477	CANADIAN GOVERNMENT BOND（カナダ）9% 2025/6/1	391,203

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				未		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	113,018	1.6	—	1.6	—	—

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期			未		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	52 20年国債	2.1000	100,000	113,018	2021/09/21	

（注）単位未満は切捨て。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

(3)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額		%			5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 6,800	千アメリカ・ドル 9,946	千円 1,130,111	% 15.7	—	% 15.7	—	—	
カナダ	千カナダ・ドル 9,000	千カナダ・ドル 14,958	1,253,679	17.4	—	17.4	—	—	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 3,500	千オーストラリア・ドル 4,217	341,368	4.7	—	4.7	—	—	
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,700	千ニュージーランド・ドル 3,175	237,305	3.3	—	3.3	—	—	
イギリス	千イギリス・ポンド 6,000	千イギリス・ポンド 8,902	1,402,274	19.4	—	19.4	—	—	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 1,400	千ユーロ 2,248	279,064	3.9	—	3.9	—	—	
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 4,700	千ユーロ 8,284	1,028,184	14.2	—	14.2	—	—	
ユーロ (小計)	6,100	10,532	1,307,249	18.1	—	18.1	—	—	
合 計	—	—	5,671,987	78.6	—	78.6	—	—	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(4)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	千アメリカ・ドル 2,800	千アメリカ・ドル 4,177	千円 474,668	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	2,500	3,688	419,039	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	700	997	113,285	2041/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	800	1,083	123,117	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		6,800	9,946	1,130,111	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	千カナダ・ドル 5,200	千カナダ・ドル 8,773	735,328	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	2,500	4,216	353,345	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	800	1,268	106,309	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	500	700	58,695	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		9,000	14,958	1,253,679	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 1,500	千オーストラリア・ドル 1,781	144,205	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,000	1,217	98,521	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,218	98,641	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		3,500	4,217	341,368	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千 円		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,700	千ニュージーランド・ドル 1,989	148,722	2021/05/15
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	1,000	1,185	88,582	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,700	3,175	237,305	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 686	108,168	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	4,500	6,780	1,068,080	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	1,000	1,434	226,025	2042/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		6,000	8,902	1,402,274	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000	千ユーロ 1,400	千ユーロ 2,248	279,064	2023/04/25
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄		1,400	2,248	279,064	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	千ユーロ 2,000	千ユーロ 3,416	423,972	2027/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	2,500	4,491	557,399	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	377	46,813	2040/07/04
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		4,700	8,284	1,028,184	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		6,100	10,532	1,307,249	
合 計	銘柄数 金 額	20銘柄				5,671,987	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年2月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,785,005	% 78.6
コール・ローン等、その他	1,579,331	21.4
投資信託財産総額	7,364,337	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月29日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.62円、1カナダ・ドル=83.81円、1オーストラリア・ドル=80.95円、1ニュージーランド・ドル=74.74円、1イギリス・ポンド=157.52円、1ユーロ=124.11円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (6,864,654千円) の投資信託財産総額 (7,364,337千円) に対する比率は、93.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月29日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,508,072,049円</b>
コール・ローン等	376,433,504
公社債 (評価額)	5,785,005,683
未収入金	2,256,199,531
未収利息	66,780,564
差入委託証拠金	1,023,652,767
<b>(B) 負債</b>	<b>2,289,853,388</b>
未払金	2,260,739,054
未払信託報酬	28,805,794
その他未払費用	308,540
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>7,218,218,661</b>
元本	7,510,354,789
次期繰越損益金	△ 292,136,128
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,510,354,789口</b>
<b>1万口当り基準価額 (C / D)</b>	<b>9,611円</b>

\* 期首における元本額は10,551,864,849円、当期中における追加設定元本額は10,310,514,364円、同解約元本額は13,352,024,424円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,611円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は292,136,128円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月28日 至2016年2月29日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>244,491,644円</b>
受取利息	243,214,551
その他収益金	1,296,414
支払利息	△ 19,321
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 526,542,485</b>
売買益	1,613,466,209
売買損	△ 2,140,008,694
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>97,066,929</b>
取引益	1,779,306,660
取引損	△ 1,682,239,731
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 81,209,489</b>
<b>(E) 当期損益金 (A + B + C + D)</b>	<b>△ 266,193,401</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 25,942,727</b>
(配当等相当額)	( 131,403,164)
(売買損益相当額)	(△ 157,345,891)
<b>(G) 合計 (E + F)</b>	<b>△ 292,136,128</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>△ 292,136,128</b>
追加信託差損益金	△ 25,942,727
(配当等相当額)	( 131,403,164)
(売買損益相当額)	(△ 157,345,891)
分配準備積立金	163,282,155
繰越損益金	△ 429,475,556

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	163,282,155円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	131,403,164
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	294,685,319
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	294,685,319
(h) 受益権総口数	7,510,354,789口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月27日の交付運用報告書および運用報告書 (全体版) につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は11,021円です。」